

労働組合数及び組合員数の推移

(表1)

年 別	労働組合数		組合員数		雇用者数	推定組織率	
		対前年増減数		対前年増減数			対前年増減数
平成元年	706	-	63,995	-	281,526	22.73%	-
平成2年	700	△6	63,883	△112	285,337	22.39%	△0.34
平成3年	682	△18	63,751	△132	289,965	21.99%	△0.40
平成4年	676	△6	64,739	988	284,966	22.72%	0.73
平成5年	667	△9	64,199	△540	287,005	22.37%	△0.35
平成6年	649	△18	63,364	△835	289,336	21.90%	△0.47
平成7年	646	△3	62,639	△725	291,376	21.50%	△0.40
平成8年	649	3	62,109	△530	287,588	21.60%	0.10
平成9年	650	1	61,414	△695	285,257	21.53%	△0.07
平成10年	644	△6	60,603	△811	287,297	21.09%	△0.44
平成11年	615	△29	57,720	△2,883	287,876	20.05%	△1.04
平成12年	604	△11	61,114	3,394	273,310	22.36%	2.31
平成13年	592	△12	59,538	△1,576	285,493	20.85%	△1.51
平成14年	578	△14	56,936	△2,602	282,525	20.15%	△0.70
平成15年	572	△6	55,895	△1,041	294,693	18.97%	△1.19
平成16年	565	△7	54,701	△1,194	294,396	18.58%	△0.39
平成17年	504	△61	54,492	△209	291,725	18.68%	0.10
平成18年	488	△16	52,067	△2,425	273,061	19.07%	0.39
平成19年	479	△9	51,981	△86	274,959	18.91%	△0.16
平成20年	462	△17	50,473	△1,508	276,586	18.25%	△0.66
平成21年	461	△1	49,874	△599	279,078	17.87%	△0.38
平成22年	453	△8	48,220	△1,654	280,480	17.19%	△0.68
平成23年	440	△13	46,866	△1,354	283,285	16.54%	△0.65
平成24年	428	△12	46,563	△303	277,956	16.75%	0.21
平成25年	414	△14	44,543	△2,020	276,273	16.12%	△0.63
平成26年	410	△4	44,547	4	275,444	16.17%	0.05
平成27年	404	△6	44,018	△529	281,334	15.65%	△0.53
平成28年	403	△1	43,870	△148	280,212	15.66%	0.01
平成29年	397	△6	44,173	303	286,944	15.39%	△0.27

- (注) 1. 労働組合数は、単位労働組合の数をいう。
2. 雇用者数は、平成7年から「事業所・企業統計調査」と毎月勤労統計調査における「常用労働者の雇用指数（事業所規模5人以上）」を基に推計していた。平成21年から「事業所・企業統計調査」が「経済センサス基礎調査」に統合されたため、平成21年から雇用者数は「経済センサス基礎調査常用雇用者数」を利用した。
3. 推定組織率は組合員数を雇用者数で除して算出した。
4. 平成21年～25年の雇用者数については、平成21年経済センサス基礎調査の結果を基に、平成26年以降については平成26年経済センサス基礎調査の結果を基に算出し直した。

$$\text{H21以降各年雇用者数} = \left[\text{H21又はH26経済センサス基礎調査常用雇用者数} \right] \times \left[\text{H21以降各年指数} \right] \div \left[\text{H21又はH26指数} \right]$$

*指数…毎月勤労統計調査(鳥根県統計調査課発行)の常用労働者の雇用指数(事業所規模5人以上)

産業別組合数及び組合員数

(表2)

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
農 業 、 林 業 、 漁 業	2	0.5%	30	0.1%	0	△ 2
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建 設 業	24	6.0%	4,237	9.6%	0	△ 7
製 造 業	70	17.6%	8,168	18.5%	1	164
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	21	5.3%	1,666	3.8%	0	△ 8
情 報 通 信 業	10	2.5%	868	2.0%	0	4
運 輸 業 、 郵 便 業	30	7.6%	2,096	4.7%	△ 4	△ 82
卸 売 業 、 小 売 業	31	7.8%	2,404	5.4%	0	△ 157
金 融 業 、 保 険 業	37	9.3%	3,076	7.0%	1	291
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	2	0.5%	26	0.1%	0	3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	1.8%	196	0.4%	0	△ 22
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	3	0.8%	57	0.1%	△ 1	7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
教 育 、 学 習 支 援 業	21	5.3%	3,251	7.4%	0	△ 142
医 療 、 福 祉	46	11.6%	5,535	12.5%	0	55
複 合 サ ー ビ ス 事 業	22	5.5%	3,491	7.9%	△ 1	73
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15	3.8%	281	0.6%	△ 1	△ 21
公 務	52	13.1%	8,661	19.6%	△ 1	153
分 類 不 能 の 産 業	4	1.0%	130	0.3%	0	△ 6
合 計	397	100.0%	44,173	100.0%	△ 6	303

適用法規別労働組合数及び労働組合員数

(表3)

	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数
労働組合法	305	76.8%	29,819	67.5%	△ 5	251
行労法(※1)	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地公労法(※2)	29	7.3%	2,343	5.3%	0	38
国家公務員法	23	5.8%	613	1.4%	△ 1	△ 34
地方公務員法	40	10.1%	11,398	25.8%	0	48
合計	397	100.0%	44,173	100.0%	△ 6	303

(※1)行政執行法人の労働関係に関する法律

(※2)地方公営企業等の労働関係に関する法律

加盟主要団体別労働組合数及び労働組合員数

(表4)

	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数
連 合 系	299	75.3%	31,914	72.2%	△ 2	564
全 労 連 系	38	9.6%	3,992	9.0%	△ 1	△ 65
全 労 協 系	2	0.5%	77	0.2%	0	△ 10
そ の 他	58	14.6%	8,190	18.5%	△ 3	△ 186
合 計	397	100.0%	44,173	100.0%	△ 6	303